

外国送金および貿易取引に係る特定国(地域)に関する支払規制関係申告書
兼 受取人の実質的支配者申告書

記入例

株式会社東日本銀行 御中		ご記入日(申告日)	2020年7月1日
ご依頼人 (住所、氏 名/所在、 名称)	東京都中央区日本橋3-11-2 株式会社 東日本商事		

1. 取引相手方(仕向送金の受取人、貿易の取引相手方)

個人名又は法人等名称	ABC CO LTD
住所(個人)又は所在地(法人)	1-2-3 ABC CITY BEIJING CHINA

取引相手方を記入してください。

2. 特定国(地域)に関する支払規制関係の申告

<input checked="" type="checkbox"/> 取引相手方は、次の者(規制対象者)には該当いたしません。(確認の上、左記「口」に✓をお願いします。)
①北朝鮮に住所・居所を有する自然人 ②北朝鮮に主たる事務所を有する法人その他の団体(以下、「法人等」) ③上記②の法人等の外国にある支店、出張所その他の事務所 ④上記①又は②により実質的に支配されている法人等 ※「実質的に支配されている法人等」・・・北朝鮮に主たる事務所を有する法人等が発行済 株式総数の過半数以上を保有、又は役員の過半数以上を占める場合等が該当する。 ⑤上記④の法人等の外国にある支店等

3. 取引相手方の実質的支配者の申告(取引相手方が法人である場合)

※ 下記の①、②をご申告下さい。ご申告の内容によっては、追加で下記の③、④、⑤をご申告いただく
場合および受取人との関係の分かる資料等の提示をお願いする場合がございます。

①個人名又 ※	HIGASHINIPPON TARO
②居住又は所在する国・都市名	BEIJING CHINA

以下③④⑤は追加でご申告いただく場合がございます。

③生年月日(個人の場合)	
④取引相手方との関係および 実質的支配者となった経緯等 (議決権、取引関係等)	
⑤職業(法人事業内容)	

実質的支配者は、法人の事業活動に支配的な影響力を有すると認められる個人をいいます。

※実質的支配者は個人名を記入しますが、実質的支配者が、国、地方公共
団体、上場企業とその子会社の場合は法人等名称を記入してください。

①個人名(又は法人等名称)	
②居住又は所在する国・都市名	

以下③④⑤は追加でご申告いただく場合がございます。

③生年月日(個人の場合)	
④取引相手方との関係および 実質的支配者となった経緯等 (議決権、取引関係等)	
⑤職業(法人事業内容)	

実質的支配者が複数いる場合はこちらにご記入ください。

※実質的支配者は、個人名をご記入ください。ただし、国、地方公共団体、上場企業と
その子会社の場合は法人等名称をご記入ください。

2022.1.25改訂 保存期限7年

外国送金ご依頼時にご提示ください。IB外
為サービスで外国送金をご利用される場
合は、仕向送金依頼画面下部の「添付ファ
イル」にて、INVOICE等送金内容を証明す
る書類と合わせてPDF形式で添付してくだ
さい。